

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	教育総務・給食G	課長名	古田光弘
	施策名	(27)学校教育の充実	担当者名	三島典子	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2273
	目的	対象 小学校の児童・中学校の生徒 意図 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	スクールバス管理事業	
	目的	対象 児童・生徒 意図 充実した教育施設・設備で学ぶ。	0:1:5:0:0:1 0:5:1:5:0:1	中事業 中事業名	スクールバス管理事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 遠距離通学者がスクールバス等により安全に通学できるようスクールバスの運行、管理を行う事業。主な業務内容は次のとおり ①通学乗車券利用申請書の受付、許可・不許可の判定、通学乗車券の発行。 ②スクールバス運行業務については業者へ委託。 ③各学校等からの臨時便の申請受付、業者依頼(社会見学・総合的な学習の時間・大会等) ④バス車両管理

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 乗車対象者の調査。許可した児童、生徒へ通学乗車券の配付。スクールバス運行委託業者との契約。各学校等からの臨時便の申請受付。業者依頼。運行委託料の支払い。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 28年度に同じ			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	スクールバス等設置台数	台	15	15	16	16
イ	通常1日あたりの運行便数	便	29	29	32	32
ウ	スクールバス等運行委託件数	件	10	10	11	11
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア	スクールバス等利用者数	人	244	242	250	228
		イ	市民バス利用者数	人	290	266	276	232
		ウ						
④ 成果指標	ア	事故件数	件	0	2	0	0	
	イ	スクールバスの校外教育活動申請件数	件	336	317	333	330	
	ウ	市民バスの校外教育活動申請件数	件	323	366	302	320	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
運行管理委託料 54,252千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
修繕費・燃料費 2,259千円		県支出金	千円			
通信運搬費 2,204千円		地方債	千円			
備品購入費 487千円		その他	千円			
その他雑費 2,458千円		一般財源	千円	56,296	56,585	61,660
	事業費計(A)	千円	56,296	56,585	61,660	60,838
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
		延べ業務時間	時間	3,200	3,500	3,500
		人件費計(B)	千円	12,442	13,699	13,885
	トータルコスト(A)+(B)	千円	68,738	70,284	75,545	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
少子化により、対象者は減少傾向にあるが、学校統合が進み、スクールバスの運行委託数、路線は増え続けている。 根拠法令は以前と比較して変更ない。	小学校の統合・廃校によりスクールバスの増車を図ってきた。 市民バスのデマンド化に合わせスクールバスの在り方についても検討中である。	スクールバスの運行は基本的には、児童生徒の登下校の便を図るためのものであるが、学校行事や、部活等遠方への利用にも、もっと使用できるようにという要望もある。

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	運行体制は、学校の授業時間に則したものとなっており、成果向上の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	廃止、休止した場合には、遠距離通学者等の通学手段が確保できなくなる。保護者への負担増につながる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		市民バス運行事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		便数等、今後増える要素はあっても減る要素はないため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		スクールバスの利用者は、遠距離通学でバスを必要とする児童・生徒のみに限定しており公正であるが、許可要件は公平性の点で今後調整、改善の余地がある。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		スクールバス、市民バスの利用許可要件について、地域的要件、住民の要望、これまでの経緯等により統一が困難な部分もあるが、今後も公平性の点で調整、改善へ向けての努力が必要である。また、市民バス運行事業と連携は図りながら、今後もスクールバスの運行を図っていく必要がある。
B 有効性	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>・遠距離通学者等通学用バス利用の基本基準は、小学校は4km、中学校は6kmだが、地域要件や今までの地域住民の要望等に基づいて決められた基準もあり、実質的に市内で条件がそろっていない。また少子化の影響で1人で登下校をする児童・生徒も増えており、安全対策も求められている。どこまで許可するかの判断が難しい。</p> <p>・今後、学校の統合により通学バス利用地区が増える。該当児童生徒の通学の利便性を確保するため、スクールバスの配置が必要になる。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		